

令和8年度(令和7年分)収支内訳書(不動産所得用)

住 所		フリガナ氏名	
職 業		電話番号	

(自1月1日至12月31日)

○不動産所得の収入の内訳

科 目			金 額 (円)
収入金額	賃 貸 料		①
	その他の収入	更新料・権利金	②
		名義書換料	③
		その他	④
	小計(②+③)		④
計(①+④)		⑤	
経費	給 料 賃 金		⑥
	減 価 償 却 費		⑦
	貸 倒 金		⑧
	地 代 家 賃		⑨
	借 入 金 利 子		⑩
	租 税 公 課		⑪
	損 害 保 険 料		⑫
	修 繕 費		⑬
			⑭
			⑮
雑 費		⑯	
経 費 計		⑰	
(⑥~⑩ + ⑪~⑮)			
専従者控除前の所得金額		⑱	
(⑰ - ⑱)			
専 従 者 控 除		⑲	
所 得 金 額		⑳	
(⑲ - ㉑)			
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

貸家貸地	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃 貸 契 約 間 期	本 年 中 の 収 入 金 額		
				賃 貸 料	礼金 権利金 更新料	名義書換料 その他
			自 年 月 至 . .	円	円	円
			自 至 . .			
			自 至 . .			
			自 至 . .			
			自 至 . .			
			自 至 . .			
計			自 至 . .	①	②	③

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)		従事月数	給料賃金等
		月	円
( 歳)			
その他( 人分)			
計	延べ従事月数		⑥

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
		月
( 歳)		
( 歳)		
	延べ従事月数	

※減価償却資産の名称等、取得年月、取得価額、貸付割合のみの記入でかまいません(計算は市でします)。前年以前に市で申告された減価償却資産については、市に記録が残っていますので記入不要です。

○減価償却費の計算

減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取 得 価 額	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率	④ 本年 中の償却 期 間	⑤ 本年分の普通償却費 + 特 別 償 却 費 (⑥×③×④)+(特)	⑥ 貸付 割合	⑦ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 ( ⑥ × ⑥ )	⑧ 未 償 却 残 高 ( 期 末 残 高 )
		年 月	円	円		年		12 月	円	%	円	円
		・						12				
		・						12				
		・						12				
		・						12				
		・						12				
計								12			⑦	

○借入金利子の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期末現在の借 入金等の金額	本 年 中 の 借 入 金 利 子	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本年中の賃借 料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権 更 賃 円	円
		権 更 賃	

○修繕費の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	工 事 名 又 は 資 材 の 品 名	支 払 年 月 日	左のうち必要 経費算入額
		支 払 金 額	
		・ ・ 円	円
		・ ・ 	
		・ ・ 	

○貸付不動産の保有状況(空家(空室)、空き地を含めて記入してください)

用途・種類等				数量	用途・種類等				数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	棟		住宅用 以外	建物	一戸建	棟		駐車場	屋根付	
		一戸建 以外	室				一戸建 以外	室				
	土地	契約件数	件		事務所 店舗用	土地	契約件数	件		露 天		
		総面積	m <sup>2</sup>				総面積	m <sup>2</sup>				

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況